

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 23日

上場会社名 **ニプロ株式会社**

上場取引所 東大
本社所在都道府県 大阪府

コード番号 8086

(URL http://www.nipro.co.jp/)

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長
氏名 山部 哲彦

TEL (06) 6372 - 2331

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 23日

親会社における当社の株式保有比率: %

親会社名 (コード番号:)

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	171,217	12.6	14,434	48.4	13,424	42.7
13年 3月期	152,071	5.8	9,728	12.8	9,410	19.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	5,842	71.8	104.39	92.43	8.0	5.7	7.8
13年 3月期	3,401	29.8	60.79	54.30	5.1	4.2	6.2

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 348 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 55,966,603 株 13年 3月期 55,955,891 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	245,403	76,099	31.0	1,343.70
13年 3月期	228,918	69,196	30.2	1,236.63

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 56,633,918 株 13年 3月期 55,955,619 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	7,793	14,217	1,356	42,784
13年 3月期	6,991	18,077	1,330	47,153

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	91,000	6,650	3,400
通期	185,000	13,500	6,850

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 120円 54銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社グループは提出会社（以下「当社」という。）並びに子会社17社および関連会社1社で構成されており、医療用器具、医薬品および医療用硝子・魔法瓶用硝子等器材品の製造販売ならびにスーパーマーケット、ドラッグストアの経営を主として行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

< 医療部門 >

（国内） 当社および連結子会社ニプロ医工(株)が医療用器具の製造を行い、また、在外子会社が製造した医療用器具を当社が販売しております。なお、医療用器具等の販売を担当しておりました(株)ニプロは平成13年4月1日に当社と合併したことにより消滅しております。

（海外） 連結子会社であるニプロタイランドコーポレーション(注)(タイ)、福州尼普洛有限公司(中国)、尼普洛(上海)有限公司(中国)およびニプロメディカルLTDA.(ブラジル)は当社より原材料の一部の仕入ならびに製造機械類の購入を行い、医療用器具を製造し、当社ならびに当社子会社等を通じて販売する一方、現地での販売も行っております。

連結子会社であるニプロヨーロッパN.V.(注)(ベルギー)、ニプロメディカルコーポレーション(米国)、ニプロメディカルパナマS.A.(パナマ)、ニプロメディカルメキシコS.A DE C.V.(メキシコ)および非連結子会社であるニプロアジアPTE LTD(シンガポール)はそれぞれ周辺地域での医療器具等の販売を行っております。

非連結子会社ニプロダイアピーティーズシステム, INC.(米国)はインシュリンポンプ等の携帯用糖尿病関連商品の開発を行っております。

(注) 平成13年4月1日よりニッショーニプロヨーロッパN.V.はニプロヨーロッパN.V.に、平成13年4月2日よりニッショーニプロコーポレーションはニプロタイランドコーポレーションにそれぞれ社名変更しております。

< 医薬品部門 >

医薬品については当社および連結子会社菱山製薬(株)が国内にて製造販売を行っております。

持分法適用関連会社(株)バイファは血液製剤等医薬品の研究・製造販売を行っております。

< 器材部門 >

（国内） 関西地区では当社が硝子管を販売するとともに硝子製品の製造販売を行っております。

関東地区では連結子会社新和商事(株)が当社より原材料である硝子管を購入し、硝子製品の製造販売を行っております。

（海外） 連結子会社上海日硝保温瓶胆有限公司(中国)が魔法瓶の中瓶ならびに硝子製品等を製造し、現地で販売するとともに輸出も行っております。

< ストア部門 >

平成13年6月1日に当社ストア部門を新たに設立した会社(株)ニッショーに承継させる新設分割を行いました。新設会社である(株)ニッショーは当連結会計年度より当社の連結子会社となり、近畿地区で生鮮食品を中心とした食料品等の小売を行っております。

連結子会社(株)ニッショードラッグは近畿地区で医薬品・日用雑貨等の小売を主とするドラッグストアを展開しております。

< その他部門 >

当社は医療用器具等製造機械の製造(一部仕入)販売を行っております。

不動産賃貸業については、当社および(株)ニッショーが営んでおります。

非連結子会社ニッショー保険サービス(株)は主にグループ各社向けの損害保険代理業を行っております。

その他の関係会社でありますサンリ興産(株)は不動産賃貸業を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。

(国 内)

(海 外)

医療部門
製造
ニプロ医工(株)

医薬品部門
製造販売
菱山製薬(株)

開発・製造販売
(株)バイファ

器材部門
製造販売
新和商事(株)

ストア部門
スーパーマーケットの経営
(株)ニッショー
ドラッグストア・薬店の経営
(株)ニッショードラッグ

その他
損害保険代理業務
ニッショー保険サービス(株)

その他
不動産賃貸業
サンリ興産(株)

ニ
プロ
コ
株
式
会
社

医療部門
製造販売
ニプロファーマー コーポレーション
福州尼普洛有限公司
尼普洛(上海)有限公司
ニプロファーマー LTDA.
販売
ニプロファーマー N.V.
ニプロファーマー コーポレーション
ニプロファーマー パナマ S.A.
ニプロファーマー メキシコ S.A. DE C.V.
ニプロファーマー PTE LTD

開発・販売
ニプロファーマー システム, INC.

器材部門
製造販売
上海日硝保温瓶胆有限公司

← 製商品の供給

← 原材料の供給

← その他

連結子会社
非連結子会社
持分法適用関連会社
その他の関係会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来「技術」をコンセプトとし、事業活動を通して、社会に貢献することを経営理念としております。

事業基盤の拡充、発展に努めると同時に、特に医療、医薬品分野においては、新製品の開発に積極的に取り組み、常に「安定」と「成長」のバランスを保つことを基本として経営しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、「安定」と「成長」のバランスを取るための制度構築に取り組み、その結果「業績スライド制」を基本とした利益配分ルールを確立しております。

業績スライド制とは、株主の皆様への配当につきましては、配当性向50%を方針として堅持し、従業員の賞与につきましては、部門別業績により決定し、経営者の利益配分につきましても業績により決定するというものであります。

このようにして、三者の責任を明確にすることにより、基本的に三者の利害が一致する事になり、会社は自ずと業績向上の方向に進むことになると考えております。

内部留保資金につきましては、今後の事業拡大に備えるものであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

したがって、経営基盤の確立と長期的展望に立った事業展開を勘案し、販売部門や生産部門はもとより、研究開発部門にも積極的に投入してまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引き下げにつきましては、個人投資家等の積極的な市場参入を促進し、証券市場の活性化につながるものと考えております。

当社におきましては、株価水準、株式の流動性や需給環境および費用対効果などを慎重に検討した上で、対処してまいりたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標につきましては、2010年に売上高3,000億円、経常利益200億円、ROE10%を達成することとあります。

この目標達成に向けた具体的な取り組みといたしまして、医療部門および医薬品部門では、研究開発から販売までの一体運営を行い、市場ニーズを的確に製品に反映させ、医療器具および医薬品を中心として成長する企業を目指します。さらに、ストア部門では、食品スーパーマーケットならびに郊外型ドラッグストアを京阪神地区中心にチェーン展開してまいります。また、器材部門では、硝子器材を中心に海外への生産移転を進め、世界的なネットワークを構築し、低コストで高品質な製品を供給できる体制を整え、世界市場への進出を図ってまいります。

5. 中長期的な経営戦略

各部門において自己責任に基づく事業運営への意識を高め、部門別の業績向上を図ってまいります。特に医療部門および医薬品部門におきましては、人工臓器の開発を強化する方針であります。

近年、医療技術はめざましい進歩を遂げ、臓器移植が活発に行われるようになりましたが、移植が完了するまでの間は、人工臓器が必要とされており、特に緊急医療の分野では、ますます人工臓器の需要が高まるものと予測されております。また、再生医療や遺伝子組み替え技術の医療・医薬への応用研究も急速に進歩しており、これらを利用した人工臓器や移植人工材料の開発が期待されてきております。

当社は人工腎臓透析器のトップメーカーとして、今後は人工腎臓以外にも、人工心臓、人工皮膚、人工血液など、あらゆる臓器・組織を対象にした研究開発に取り組み、世界有数の人工臓器メーカーを目指してまいります。

6. 対処すべき課題

医療部門の国内事業におきましては、ダイアライザー、透析用血液回路、透析装

置等の人工腎臓用器具関連製品に注力し、市場ニーズへの対応、新製品の開発および市場展開、品質の向上、販売強化等に努め、一層のシェア拡大を図ってまいります。注射・輸液・カテーテル等のディスポーザブル関連製品では、特に薬液注入用器具のシェア拡大を目指すとともに、血管内カテーテル等の新製品の開発、市場展開、販売強化を推進してまいります。また、医療現場における業務改善に役立つ製品として、透析前後セット、手術準備セット等のキット品および耳式体温計による市場展開を推進してまいります。

さらに、検査関連製品では、特に糖尿病患者向け血糖値測定用検査器具等の新製品の市場展開、販売の強化等により、さらなるシェア拡大を図ってまいります。

一方、国際事業におきましては、市場のグローバル化が進み、販売競争はますます激化しており、さらなる市場の拡大と製品の新規導入を行うためには、市場に適応した販売体制の拡充を図り、販売効率の改善とサービス向上に努めなければなりません。したがって、今後は引き続き、欧州、中南米、中近東地域にも新たに支店開設を行い、海外における直販体制の確立を推進してまいります。

汎用製品につきましては、自社製品を軸足として、海外のアウトソーシング（外部委託）を進めてまいります。これらは単なる垂直的な製品供給ではなく、強力な市場を作り出すための将来の水平的なコラボレーション（協力関係）として進めてまいります。すなわち、当社が培った高度なノウハウを相手方に供与することによって、製品の競争力を高め、市場拡大を図るものであります。すでに東南アジアにおきましては、有力メーカーとの協力体制ができておりますので、今後はこれらの製品の販売を積極的に推進してまいります。

翼付き安全動脈針につきましては、増産設備を整え、コアビジネスとしての人工腎臓分野の拡大に努めてまいります。また、血液回路につきましても生産体制を整え、一貫した透析商品の総合販売を行い、海外市場における販売展開を推進してまいります。

そのほか、新膜による新しい透析器と高性能透析器械の上市を行い、糖尿病関連の医療器具、血糖値測定、インシュリン薬液注入システム等につきましても、積極的な販売を推進してまいります。循環器系統の医療器具につきましては、さらに高度な品質要求を満たすための研究開発を進め、逐次、市場導入を図ってまいります。

医薬品部門におきましては、輸液及び透析関連商品に加え、遺伝子組み替えアルブミンの応用を含めた人工血液分野の開発を進めてまいります。人工血液は、国家的プロジェクトとして研究が進められておりますので、これらの研究機関との共同研究体制を構築し、実用化に向けた研究を進めてまいります。また、新たに腎疾患領域をターゲットにした遺伝子組み替え医薬品の開発にも着手し、医療現場のニーズに対応した製品開発を行うなど、医薬品事業の発展に貢献してまいります。

器材部門におきましては、照明関係では新製品の拡販、新規商品の開発を行い、医薬用容器の形態変更に対応できる硝子加工技術の開発に努めてまいります。医薬用ゴム栓、キット製品、キットパーツ等につきましても新製品の開発に努めてまいります。海外におきましては、上海日硝保温瓶胆有限公司において魔法瓶の低コスト、高品質化を図り、新製品の開発とともに、世界市場に向けての積極的な活動を続けてまいります。

ストア部門におきましては、業界環境は一段と厳しく、長引く消費低迷に加え、狂牛病および表示義務違反等の発生により、商品の安全性が大きく問われております。そうした中、より高品質な商品、サービス提供はもちろんのこと、安全・健康・利便性に優れた価値ある商品を提供し、地域密着型の店舗を目指してまいります。さらには、優良顧客の囲い込みを最大課題に、F S P（多頻度購買顧客維持プログラム）の全店導入、メール会員への商品情報・生活情報の配信等、カスタマーサービスの徹底と経費の削減に努め、利益の確保に努めてまいります。

7. 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、管理体制の強化を図るため、昨年来の抜本的な企業改革、組織再編を通して、事業部別責任体制を強化してまいりました。各事業部を一つの企業体とみなし、事業部長の自己責任に基づいた事業運営を確立し、社内コンプライアンス（遵法精神）の徹底を推進しております。

この事業部制度と相俟って、取締役会の権限を強化し、営業報告のほか、業務執行上の重要な問題を審議し、経営の透明性の確保に努めております。また、定期的なグループ経営会議を開催し、グループの一体的経営管理も実施しております。

経営成績

1. 経営成績

当期のわが国経済は、物価の下落傾向が依然として続くなか、米国同時テロ事件に端を發した世界経済の急激な減速や、国内初の狂牛病問題等の影響を受け、生産活動の縮小や雇用情勢の悪化が進み、個人消費や設備投資の回復が見られないまま、厳しい状況のもとに推移しました。

このような状況下で、当社は経営の一層の効率化を図るため、医療部門の販売子会社を吸収合併するとともに、ストア部門を分社化するなど、企業改革に積極的に取り組むほか、既存商品の拡販と新製品の開発に努めてまいりました。

この結果、当期の連結売上高は1,712億17百万円(前期比12.6%増)、連結営業利益は144億34百万円(前期比48.4%増)、連結経常利益は134億24百万円(前期比42.7%増)、連結当期利益は58億42百万円(前期比71.8%増)となりました。

以下、事業の種類別セグメントの業績をご報告申し上げます。

(1) 医療部門

国内事業におきましては、市場での品質・コスト両面で競争が一段と熾烈化するなど、販売競争がさらに激化した厳しい環境のもとに推移しました。このような状況下で、当部門は販売効率の一層の向上を図り、販売拠点の増強に努めるほか、人工腎臓用、注射・輸液用、循環器治療用、検査用の新製品の開発と市場展開など積極的な事業拡大を推進してまいりました。

一方、国際事業におきましては、海外販売拠点におけるニプロブランド製品の普及と販売力の強化が、業績向上に大きく貢献しました。さらに、OEM製品につきましても、製品の特殊性と市場競争力、代理店など顧客の強力な販売推進力が相俟って、ますます増収効果が現れ、いずれも為替変動に影響されることなく推移しました。また、海外生産工場の充実とアウトソースの拡充による製品競争力の向上により、全体として業績は堅調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は775億72百万円(前期比16.8%増)となりました。

(2) 医薬品部門

医薬品部門におきましては、競合品との販売価格競争が一層激化する市場環境で推移しました。

このような状況下で、当部門は輸液関連医薬品および低含量含有製剤2品目の製造承認を取得し、新たに輸液関連キット製剤2品目、新剤型の粉末液透析剤2品目、低含量含有製剤2品目、プラスチック容器入り製剤1品目の製造承認申請を行うなど、引き続き研究開発に注力するとともに、注射剤溶解キット製品、人工腎臓用透析液粉末製剤等の販売増強と、新型キット製品の拡販に努めてまいりました。

この結果、当部門の売上高は、159億46百万円(前期比12.9%増)となりました。

(3) 器材部門

器材部門におきましては、既存商品の拡販と、新製品の開発および拡販に努めてまいりました。医薬用硝子につきましては、アンプルの樹脂化、管瓶のバッグ化など容器の形態変更が進み、厳しい状況のうちに推移したものの、ゴム栓、輸液用栓体、キット製品、キットパーツ等については新製品の投入もあり、売上は増加しました。一方、硝子器材につきましては、魔法瓶用硝子は、安価な中国製品の影響もあり、輸出向、国内向ともに減少しましたが、液晶バックライト用硝子が順調に推移し、環境問題に端を發した鉛レス硝子、有害物質を含まない色硝子の販売も増加しました。

この結果、当部門の売上高は112億33百万円(前期比4.7%減)となりました。

(4) ストア部門

ストア部門につきましては、依然として景気全般の本格的な回復が見られない状

況のなか、継続的な商品価格の下落、雇用不安や所得の低下による将来に対する不透明感等から、個人消費の低迷が続いており、また、競合先との価格競争の激化などにより、大変厳しい状況で推移しました。

このような状況下、株式会社ニッショーは平成13年6月1日、当社より分社独立し、新たなスタートを切りました。地域社会に密着した存在価値のある「オンラインスーパーマーケット」を目指し、価格や鮮度、品質面で、地域のきめ細かなニーズに対応し、カスタマーサービスの徹底を図りました。その結果、前期に開店した4店舗の売上が順調に推移し、大きく貢献しました。

一方、株式会社ニッショードラッグにおきましても、8店舗の新規出店を行い、いずれも地域のお客様のご支持を受け、好調な売上推移となりました。

この結果、当部門の売上高は647億64百万円（前期比14.0%増）となりました。

（5）その他部門

その他部門につきましては、主に医療用器具製造機械等の販売および不動産賃貸により、売上高は17億1百万円（前期比42.0%減）となりました。

2. 次年度の見通し

今後のわが国経済は、輸出の持ち直しを受けた生産の下げ止まりにより、景気の回復にやや期待感をもたられるものの、依然として個人消費や設備投資の回復は不透明であり、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような見通しのもと、当社は引き続き人工臓器関連分野をはじめ、先端医療技術の研究開発に積極的に取り組むとともに、注射・輸液関連分野、糖尿病関連分野、検査関連分野の新商品導入に努め、強力な事業展開を図ってまいります。

次期の見通しといたしましては、売上高1,850億円、経常利益135億円、当期純利益68億50百万円を見込んでおります。なお、為替レートにつきましては、1US\$当たり125円を予想しております。

3. 財政状態

当期の資産、負債、資本およびキャッシュ・フローの増減状況およびその主な要因は、以下のとおりであります。

資産につきましては、前期末に比べて164億84百万円増加し、2,454億3百万円となりました。このうち流動資産は47億90百万円増加の1,155億56百万円、固定資産は116億94百万円増加の1,298億47百万円です。なお、流動資産の主な増加要因は医療部門および医薬品部門の売上増加に伴い、受取手形および売掛金が増加したことによるものであります。また、固定資産の主な増加要因は医薬品部門の伊勢工場の増設および大館工場の新設等によるものであります。

負債につきましては、前期末に比べて94億61百万円増加し、1,677億15百万円となりました。このうち流動負債は307億68百万円増加の1,057億63百万円、固定負債は213億7百万円減少の619億51百万円です。なお、流動負債の主な増加要因は、1年以内償還予定社債の増加によるものであり、固定負債の主な減少要因は、社債および転換社債の減少によるものであります。

資本につきましては、前期末に比べて69億2百万円増加し、760億99百万円となりました。これは主として連結剰余金の増加によるものであります。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動による資金収入が前期に比べて8億2百万円増加し、77億93百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金への預け入れ、有価証券の取得ならびに固定資産の取得等により、142億17百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の増加等により、13億56百万円の収入超過となりました。

この結果、現金及び現金同等物は、前期末に比べ43億68百万円減少し、427億84百万円となりました。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 平成13年3月31日現在		当 期 平成14年3月31日現在		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	1 1 0 , 7 6 5	48.4	1 1 5 , 5 5 6	47.1	4 , 7 9 0
現金及び預金	5 0 , 1 4 4		4 3 , 9 0 0		6 , 2 4 4
受取手形及び売掛金	3 2 , 2 1 5		4 0 , 0 1 2		7 , 7 9 7
有 価 証 券	1 4		1 4		0
た な 卸 資 産	2 3 , 8 8 4		2 7 , 0 1 4		3 , 1 3 0
繰 延 税 金 資 産	1 , 5 1 1		1 , 2 9 5		2 1 5
そ の 他	3 , 1 5 8		3 , 5 5 5		3 9 7
貸 倒 引 当 金	1 6 2		2 3 7		7 4
固 定 資 産	1 1 8 , 1 5 2	51.6	1 2 9 , 8 4 7	52.9	1 1 , 6 9 4
有 形 固 定 資 産	7 2 , 0 6 0	31.5	8 1 , 0 2 8	33.0	8 , 9 6 7
建物及び構築物	3 1 , 8 5 6		3 5 , 0 7 2		3 , 2 1 5
機械装置及び運搬具	1 4 , 4 8 3		1 5 , 3 6 4		8 8 0
土 地	2 1 , 4 9 0		2 3 , 0 4 3		1 , 5 5 3
建 設 仮 勘 定	2 , 1 7 8		4 , 9 1 6		2 , 7 3 7
そ の 他	2 , 0 5 1		2 , 6 3 1		5 8 0
無 形 固 定 資 産	1 , 7 7 4	0.8	1 , 6 3 1	0.7	1 4 3
連結調整勘定	7 1 0		4 3 6		2 7 4
そ の 他	1 , 0 6 4		1 , 1 9 4		1 3 0
投資その他の資産	4 4 , 3 1 6	19.3	4 7 , 1 8 7	19.2	2 , 8 7 0
投資有価証券	2 7 , 4 7 8		3 0 , 5 6 8		3 , 0 8 9
長期貸付金	2 , 2 5 3		2 , 0 5 6		1 9 7
繰 延 税 金 資 産	2 4 0		1 5 2		8 8
差 入 保 証 金	1 2 , 5 6 8		1 2 , 3 9 7		1 7 0
そ の 他	2 , 5 6 8		2 , 6 8 3		1 1 4
貸 倒 引 当 金	7 9 3		6 7 1		1 2 2
資 産 合 計	2 2 8 , 9 1 8	100.0	2 4 5 , 4 0 3	100.0	1 6 , 4 8 4

(注)

- 1.有形固定資産の減価償却累計額
- 2.手形割引高
- 3.保証債務の残高
- 4.担保に供している資産

(前 期) (当 期)

71,929 百万円	77,852 百万円
5,898 "	1,634 "
8,000 "	3,783 "
19,257 "	18,071 "

連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 平成13年3月31日現在		当 期 平成14年3月31日現在		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	74,994	32.7	105,763	43.1	30,768
支払手形及び買掛金	26,430		28,027		1,597
短期借入金	32,559		32,607		48
1年以内償還予定の債	-		13,000		13,000
社 債	-		11,210		11,210
1年以内償還予定の債	-				
転 換 社 債	-				
未 払 金	3,846		3,783		62
未払法人税等	2,410		3,523		1,112
賞与引当金	1,578		1,352		225
売上値引引当金	860		936		75
返品調整引当金	2		0		1
設備関係支払手形	4,213		7,539		3,326
そ の 他	3,092		3,780		688
固 定 負 債	83,259	36.4	61,951	25.2	21,307
社 債	45,000		32,000		13,000
転 換 社 債	12,307		-		12,307
長期借入金	17,582		21,279		3,696
繰延税金負債	3,549		3,570		21
退職給付引当金	1,578		1,730		151
そ の 他	3,242		3,371		129
負 債 合 計	158,254	69.1	167,715	68.3	9,461
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	1,467	0.7	1,588	0.7	121
(資 本 の 部)					
資 本 金	22,563	9.9	23,112	9.4	549
資 本 準 備 金	23,886	10.4	24,434	10.0	548
連 結 剰 余 金	22,340	9.7	25,810	10.5	3,469
その他有価証券評価差額金	6,470	2.8	6,501	2.6	31
為替換算調整勘定	6,063	2.6	3,706	1.5	2,357
自 己 株 式	1	0.0	54	0.0	53
資 本 合 計	69,196	30.2	76,099	31.0	6,902
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	228,918	100.0	245,403	100.0	16,484

(注)

5. 自 己 株 式 の 数
6. 非連結子会社及び関連会社に係るもの
投資有価証券(株式)

(前 期) (当 期)

1,368 株 36,231 株
3,823 百万円 7,042 百万円

連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		当 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	1 5 2 , 0 7 1	100.0	1 7 1 , 2 1 7	100.0	1 9 , 1 4 5
売 上 原 価	1 1 0 , 6 0 7	72.7	1 2 2 , 0 9 2	71.3	1 1 , 4 8 4
売 上 総 利 益	4 1 , 4 6 4	27.3	4 9 , 1 2 5	28.7	7 , 6 6 1
販売費及び一般管理費	3 1 , 7 3 5	20.9	3 4 , 6 9 0	20.3	2 , 9 5 5
営 業 利 益	9 , 7 2 8	6.4	1 4 , 4 3 4	8.4	4 , 7 0 6
営 業 外 収 益	1 , 8 0 5	1.2	1 , 2 8 6	0.7	5 1 9
受 取 利 息	4 1 9		2 4 6		1 7 2
受 取 配 当 金	2 1 7		3 2 1		1 0 3
為 替 差 益	8 0 6		4 7 0		3 3 5
そ の 他	3 6 2		2 4 7		1 1 5
営 業 外 費 用	2 , 1 2 3	1.4	2 , 2 9 6	1.3	1 7 2
支 払 利 息	1 , 8 4 1		1 , 7 8 6		5 5
持分法による投資損失	-		3 4 8		3 4 8
そ の 他	2 8 2		1 6 2		1 1 9
経 常 利 益	9 , 4 1 0	6.2	1 3 , 4 2 4	7.8	4 , 0 1 3
特 別 利 益	1 8 1	0.1	7 5 4	0.4	5 7 3
貸倒引当金戻入益	7 7		5 7		2 0
デリバティブ取引評価益	4 3		-		4 3
デリバティブ取引解約益	-		7 2		7 2
国庫補助金受入益	-		5 4 9		5 4 9
そ の 他	6 0		7 5		1 5
特 別 損 失	2 , 9 5 1	1.9	2 , 5 6 2	1.4	3 8 9
固定資産売却・除却損	6 4 6		1 8 1		4 6 4
たな卸資産廃棄損	7 2		3 1 9		2 4 6
投資有価証券売却損	2 1 3		2 6 8		5 5
投資有価証券評価損	7 8		4 1 8		3 3 9
デリバティブ取引解約損	4 6 1		-		4 6 1
デリバティブ取引評価損	3 8 4		-		3 8 4
固定資産圧縮損	-		5 4 9		5 4 9
異常製造原価	5 0 6		3 0 4		2 0 2
退職給付引当金繰入額	1 5 9		7 6		8 3
そ の 他	4 2 8		4 4 4		1 6
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6 , 6 4 0	4.4	1 1 , 6 1 6	6.8	4 , 9 7 6
法人税、住民税及び事業税	3 , 8 3 1	2.5	5 , 2 8 6	3.1	1 , 4 5 4
法人税等調整額	5 5 1	0.3	4 4 7	0.3	9 9 8
少数株主利益	-	-	4 1	0.0	4 1
少数株主損失	4 0	0.0	-	-	4 0
当 期 純 利 益	3 , 4 0 1	2.2	5 , 8 4 2	3.4	2 , 4 4 0

(注)

一般管理費及び当期製造費用に
含まれる研究開発費

(前 期) (当 期)

3,048 百万円

2,552 百万円

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	増 減 金 額
	金 額	金 額	
連結剰余金期首残高	18,919	22,340	3,421
連結剰余金増加高	1,867	-	1,867
連結子会社除外に伴う 剰余金増加高	555	-	555
連結子会社合併に伴う 剰余金増加高	1,311	-	1,311
連結剰余金減少高	1,846	2,372	526
配当金	1,734	2,070	335
役員賞与	111	88	23
(うち監査役賞与)	(6)	(5)	(1)
合併に伴う 剰余金減少高	-	213	213
当期純利益	3,401	5,842	2,440
連結剰余金期末残高	22,340	25,810	3,469

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	増 減 金 額
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	6,640	11,616	4,976
減価償却費	6,898	7,215	316
連結調整勘定償却額	235	221	13
持分法による投資損失	-	348	348
貸倒引当金の増加額	145	233	87
受取利息・配当金	636	555	81
支払利息	1,841	1,792	49
為替差益	806	907	101
その他の営業外損益・特別損益	2,649	1,085	1,563
売上債権の増加額	3,583	7,535	3,951
たな卸資産の増加額	1,637	2,709	1,072
仕入債権の増加額	1,041	2,223	1,181
その他の資産の増加額	392	526	134
その他の負債の増加額	860	917	57
役員賞与支払額	111	88	23
小計	13,144	13,331	186
利息等の受取額	812	523	289
利息等の支払額	1,816	1,798	18
その他の支出	2,185	719	1,466
その他の収入	1,341	665	675
法人税等の支払額	4,304	4,209	94
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,991	7,793	802
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入れによる支出	12,506	3,367	9,139
定期預金払戻しによる収入	11,437	5,335	6,102
有価証券の取得による支出	6,829	4,837	1,991
有価証券の売却による収入	1,434	357	1,077
固定資産の取得による支出	11,523	11,902	379
固定資産の売却による収入	130	261	130
貸付けによる支出	303	236	66
貸付金の回収による収入	135	144	8
その他の投資による支出	53	1	52
その他の投資による収入	-	28	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,077	14,217	3,859
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(減少額)	1,721	2,596	4,317
コマーシャルペーパーの減少額	6,000	-	6,000
長期借入れによる収入	6,500	12,305	5,805
長期借入金の返済による支出	3,661	5,990	2,329
社債の発行による収入	1,988	-	1,988
株式の発行による支出	-	20	20
自己株式の増加額	0	53	53
ファイナンス・リース債務の返済による支出	148	221	73
配当金の支払額	1,730	2,066	335
その他	-	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,330	1,356	2,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	466	699	232
現金及び現金同等物の減少額	11,949	4,368	7,581
現金及び現金同等物の期首残高	59,163	47,153	12,010
連結除外による現金及び現金同等物の減少額	61	-	61
現金及び現金同等物の期末残高	47,153	42,784	4,368

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の14社であります。

- ・ニプロ医工株式会社
- ・福州尼普洛有限公司
- ・ニプロメディカルL.T.D.A.
- ・ニプロメディカルコーポレーション
- ・ニプロメディカルメキシコS.A.DE C.V.
- ・新和商事株式会社
- ・株式会社ニッショー
- ・ニプロタイランドコーポレーション
- ・ニ普洛(上海)有限公司
- ・ニプロヨーロッパN.V.
- ・ニプロメディカルパナマS.A.
- ・菱山製薬株式会社
- ・上海日硝保温瓶胆有限公司
- ・株式会社ニッショードラッグ

平成13年4月1日に当社が株式会社ニプロを吸収合併したことにより株式会社ニプロは消滅しております。

平成13年6月1日に当社はストア部門を会社分割し、株式会社ニッショーに承継させました。株式会社ニッショーは当連結会計年度から当社連結子会社となっております。

平成13年4月1日よりニッショーニプロヨーロッパN.V.はニプロヨーロッパN.V.に、平成13年4月2日よりニッショーニプロコーポレーションはニプロタイランドコーポレーションにそれぞれ社名変更しております。

(2) 非連結子会社は3社であります。

非連結子会社のニッショー保険サービス株式会社、ニプロアジアPTE LTD およびニプロダイアピーティーズシステム, INC. はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び剰余金(最近5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

なお、株式会社ニッショーアルダーは当連結会計年度に清算終了を行っております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社 株式会社バイファ

持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社であるニプロタイランドコーポレーション(タイ)、福州尼普洛有限公司、ニ普洛(上海)有限公司、上海日硝保温瓶胆有限公司(以上3社中国)、ニプロメディカルL.T.D.A.(ブラジル)、ニプロヨーロッパN.V.(ベルギー)、ニプロメディカルコーポレーション(米国)、ニプロメディカルパナマS.A.(パナマ)およびニプロメディカルメキシコS.A.DE C.V.(メキシコ)の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

デリバティブ取引 時価法

た な 卸 資 産

医療、医薬品及び器材部門 ... 主として総平均法による原価法

ス ト ア 部 門 ... 売価還元原価法

(会計処理の変更)

従来、親会社の医療部門におけるたな卸資産の評価基準及び評価方法について先入先出法による原価法を採用していましたが、医療器具等の販売子会社(株)ニプロを吸収合併したことに伴い統一的な評価基準及び評価方法を設ける必要が生じました。

また、月次の評価と決算の評価の整合性を高めるためにも総平均法による評価がより妥当と考慮し、当連結会計年度より総平均法による原価法に変更しております。

また、ストア部門については、従来、連結子会社である(株)ニッショードラッグのたな卸資産の評価基準及び評価方法について最終仕入原価法を採用していましたが、当社グループのストア部門の会計方針を統一するため、当連結会計年度より売価還元原価法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は41百万円それぞれ多く計上されております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

また、在外子会社9社については各国の税法に基づいた定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計期間対応額を計上しております。

売上値引引当金 製商品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付会計基準変更時差異(519百万円)については、5年による均等按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、それぞれ発生翌連結会計年度より5年による均等按分額を費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 社債利息の金利変動リスクを回避すること

ヘ ッ ジ 方 針 …… 資金調達コストの低減を図り、将来の金利・為替の相場変動リスク回避を行うこと、又はキャッシュ・フローの固定化を目的としております。

(7) 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、前連結会計年度及び当連結会計年度のそれぞれの末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	(前 期)	(当 期)
受 取 手 形	213 百万円	948 百万円
支 払 手 形	625 "	970 "
設 備 関 係 支 払 手 形	3 "	- "

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前 期)	(当 期)
取 得 価 額 相 当 額	8,418 百万円	9,313 百万円
減価償却累計額相当額	3,369 "	3,872 "
期 末 残 高 相 当 額	5,049 "	5,440 "
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	1,291 百万円	1,502 百万円
1 年 超	4,337 "	4,675 "
計	5,629 "	6,177 "
支 払 リ ー ス 料	1,368 百万円	1,624 百万円
減価償却費相当額	1,324 百万円	1,504 百万円
支 払 利 息 相 当 額	183 百万円	223 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、有形固定資産は残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	医 療	医 薬 品	器 材	ス ト ア	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	66,413	14,119	11,783	56,822	2,933	152,071	-	152,071
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	-	982	-	255	1,243	(1,243)	-
計	66,419	14,119	12,766	56,822	3,188	153,315	(1,243)	152,071
営業費用	54,506	13,275	10,993	56,801	3,119	138,696	3,646	142,342
営業利益	11,912	843	1,772	20	68	14,618	(4,890)	9,728
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	72,561	29,589	12,775	39,670	2,449	157,046	71,871	228,918
減価償却費	3,198	1,294	499	1,110	80	6,183	598	6,782
資本的支出	2,915	3,689	301	6,994	17	13,918	376	14,294

(2) 当期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位 百万円)

	医 療	医 薬 品	器 材	ス ト ア	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	77,572	15,946	11,233	64,764	1,701	171,217	-	171,217
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	-	1,380	-	636	2,032	(2,032)	-
計	77,587	15,946	12,613	64,764	2,337	173,249	(2,032)	171,217
営業費用	62,571	14,842	10,808	63,722	2,228	154,172	2,610	156,782
営業利益	15,015	1,104	1,805	1,037	114	19,077	(4,642)	14,434
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	81,672	41,162	12,904	40,165	2,658	178,563	66,839	245,403
減価償却費	3,151	1,801	398	1,233	63	6,649	566	7,215
資本的支出	3,825	12,098	303	385	32	16,644	520	17,165

- (注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称
 事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。
 各事業区分に属する主要な製品および商品名は次のとおりであります。

事業区分	主要製品および商品名
医療	人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等
医薬品	外用剤、生理食塩水溶解キット品、ビタミン剤、循環器官用剤等
器材	硝子管、魔法瓶用硝子、小型電球用バルブ、硝子食器、家庭用品、建材、ゴム栓等
ストア	精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品、日用雑貨、医薬品等
その他	医療用器具製造機械、不動産賃貸料等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度4,890百万円、当連結会計年度4,642百万円であり、その主なものは、それぞれ親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度72,047百万円、当連結会計年度67,307百万円であり、その主なものは、それぞれ親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額を含んでおります。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	143,905	2,956	3,829	1,379	152,071	-	152,071
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,275	179	38	5,988	13,481	(13,481)	-
計	151,180	3,135	3,868	7,368	165,553	(13,481)	152,071
営業費用	136,506	3,411	3,959	6,917	150,794	(8,451)	142,342
営業利益又は 営業損失()	14,674	275	90	450	14,758	(5,030)	9,728
資 産	141,017	3,409	2,763	14,698	161,887	67,030	228,918

(2) 当期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	160,058	4,681	4,623	1,853	171,217	-	171,217
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,185	394	119	8,415	18,115	(18,115)	-
計	169,244	5,075	4,743	10,269	189,332	(18,115)	171,217
営業費用	150,912	5,404	5,726	8,273	170,316	(13,534)	156,782
営業利益又は 営業損失()	18,332	328	982	1,995	19,016	(4,581)	14,434
資 産	157,556	5,223	3,903	17,982	184,666	60,736	245,403

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ 米国、ブラジル

ヨーロッパ ベルギー

アジ ア 中国、タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度4,890百万円、当連結会計年度4,642百万円であり、その主なものは、それぞれ親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度72,047百万円、当連結会計年度67,307百万円であり、その主なものは、それぞれ親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

(1) 前期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) (単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	15,978	13,395	4,506	33,880
連結売上高				152,071
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.5%	8.8%	3.0%	22.3%

(2) 当期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) (単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	22,429	17,180	5,005	44,615
連結売上高				171,217
連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.1%	10.1%	2.9%	26.1%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ 米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア 中国、台湾、タイ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度
(平成14年3月31日現在)

繰延税金資産 (流動)	
未実現利益の消去	4 9 3 百万円
未払事業税否認	2 7 0 "
賞与引当金損金算入限度超過額	3 9 4 "
売上値引引当金否認	3 9 2 "
その他	1 5 9 "
小 計	<u>1 , 7 1 0 "</u>
評価性引当額	<u>1 2 5 "</u>
繰延税金資産 (流動) 合計	<u>1 , 5 8 5 "</u>
繰延税金負債 (流動) との相殺	<u>2 8 9 "</u>
繰延税金資産 (流動) の純額	<u>1 , 2 9 5 "</u>
繰延税金負債 (流動)	
子会社の留保利益金	1 0 4 百万円
海外投資等損失準備金	1 2 9 "
その他	5 6 "
繰延税金負債 (流動) 合計	<u>2 8 9 "</u>
繰延税金資産 (流動) との相殺	<u>2 8 9 "</u>
繰延税金負債 (流動) の純額	-
繰延税金資産 (固定)	
土地時価評価差額	1 5 4 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1 0 4 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	4 8 5 "
税務上の繰越欠損金	2 , 0 0 4 "
その他	1 8 5 "
小 計	<u>2 , 9 3 3 "</u>
評価性引当額	<u>2 , 0 2 5 "</u>
繰延税金資産 (固定) 合計	<u>9 0 7 "</u>
繰延税金負債 (固定) との相殺	<u>7 5 5 "</u>
繰延税金資産 (固定) の純額	<u>1 5 2 "</u>
繰延税金負債 (固定)	
海外投資等損失準備金	1 2 9 百万円
その他有価証券評価差額金	4 , 0 3 9 "
その他	1 7 4 "
小 計	<u>4 , 3 4 3 "</u>
評価性引当額	<u>1 7 "</u>
繰延税金負債 (固定) 合計	<u>4 , 3 2 5 "</u>
繰延税金資産 (固定) との相殺	<u>7 5 5 "</u>
繰延税金負債 (固定) の純額	<u>3 , 5 7 0 "</u>

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	4 1 . 9 %
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1 . 4 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0 . 5 "
住民税均等割等	1 . 3 "
欠損金子会社の未認識税務利益	4 . 1 "
連結調整勘定償却	0 . 7 "
その他	0 . 5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>4 9 . 4 "</u>

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前 期 (平成13年3月31日現在)			当 期 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	10,253	21,242	10,989	11,785	21,753	9,968
小 計	10,253	21,242	10,989	11,785	21,753	9,968
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式 そ の 他	990 1,434	824 1,023	166 410	1,161 823	638 514	522 309
小 計	2,425	1,848	576	1,985	1,153	832
合 計	12,678	23,090	10,412	13,770	22,906	9,136

2 . 前期中および当期中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

前 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕			当 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		
売却額	売却益 の合計	売却損 の合計	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計
419	-	213	342	0	268

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

	前 期 (平成13年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額	当 期 (平成14年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 割引金融債	14	14
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	564	620
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	148	186
関連会社株式	3,675	6,854
合 計	4,402	7,676

(デリバティブ取引関係)

(単位 百万円)

区 分	種 類	前 期 (平成13年3月31日現在)				当 期 (平成14年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評価損益	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	(金利関連) 金利スワップ取引								
	受取固定・ 支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	受取変動・ 支払変動	10,000	10,000	341	341	-	-	-	-
合 計	10,000	10,000	341	341	-	-	-	-	

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ取引における契約額等(想定元本)は取引相手との実際の交換金額を表す数字ではないため、当社における市場リスク、信用リスクを測る指標ではありません。

金利スワップ取引の時価及び評価損益は取引金融機関の提示値を使用しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象からのぞいております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	7,535 百万円	7,755 百万円
(2) 年金資産	4,714 "	4,915 "
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	2,821 "	2,839 "
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	415 "	311 "
(5) 未認識数理計算上の差異	828 "	796 "
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	- "	- "
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	1,577 "	1,730 "
(8) 前払年金費用	1 "	- "
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	1,578 "	1,730 "

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
(1) 勤務費用	495 百万円	537 百万円
(2) 利息費用	205 "	224 "
(3) 期待運用収益	182 "	173 "
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	114 "	103 "
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	- "	165 "
(6) 過去勤務債務の費用処理額	- "	- "
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	633 "	857 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	3.0~5.0%	3.0~5.0%
(3) 期待運用収益率	1.5~4.0%	1.5~4.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年による定額法により、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。	5年による定額法により、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		当 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
	生 産 高	前年同期比(%)	生 産 高	前年同期比(%)
医 療	54,372	105.0	56,729	104.3
医 薬 品	13,281	109.5	16,280	122.6
器 材	4,043	123.0	3,967	98.1
そ の 他	744	182.1	636	85.5
合 計	72,442	107.1	77,614	107.1

- (注) 1. 金額は平均販売価格によって算出しております。
 2. 上記金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社グループは、見込生産形態を採っておりますので、該当事項はありません。

3. 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		当 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
	販 売 高	前年同期比(%)	販 売 高	前年同期比(%)
医 療	66,413	101.1	77,572	116.8
医 薬 品	14,119	104.8	15,946	112.9
器 材	11,783	98.0	11,233	95.3
ス ト ア	56,822	111.3	64,764	114.0
そ の 他	2,933	202.4	1,701	58.0
合 計	152,071	105.8	171,217	112.6

- (注) 1. 上記金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 23日

上 場 会 社 名 ニプロ株式会社

上場取引所 東大
本社所在都道府県 大阪府

コード番号 8086

(URL <http://www.nipro.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏 名 山部 哲彦

TEL (06) 6372 - 2331

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (金額は百万円未満切捨て表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	104,282	15.2	10,021	19.5	10,069	20.3
13年 3月期	122,960	4.6	8,382	0.5	8,371	10.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益 率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	5,375	54.4	96.05	85.13	6.4	4.6	9.7
13年 3月期	3,482	10.9	62.23	55.56	4.4	3.9	6.8

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 55,966,603 株 13年 3月期 55,956,987 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	47.00	19.50	27.50	2,648	49.3	3.1
13年 3月期	31.00	13.50	17.50	1,734	49.8	2.1

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	216,311	86,658	40.1	1,530.15
13年 3月期	218,628	82,108	37.6	1,467.34

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 56,670,149 株 13年 3月期 55,956,987 株

期末自己株式数 14年 3月期 36,231 株 13年 3月期 1,368 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	50,000	5,550	3,350	29.00	-	-
通 期	103,000	11,000	6,400	-	27.00	56.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 112円62銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照ください。

貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 平成13年3月31日現在		当 期 平成14年3月31日現在		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	93,180	42.6	87,827	40.6	5,352
現金及び預金	38,296		29,461		8,834
受取手形	19,772		13,898		5,874
売掛金	23,278		26,553		3,275
有価証券	14		14		0
商品・製品	7,521		12,746		5,225
原材料・貯蔵品	1,071		1,520		449
仕掛品	702		1,174		471
前渡金	154		436		281
前払費用	129		97		32
繰延税金資産	482		638		155
自己株式	1		-		1
その他	1,947		1,398		549
貸倒引当金	192		112		80
固 定 資 産	125,448	57.4	128,484	59.4	3,035
有形固定資産	42,749	19.6	31,949	14.8	10,800
建物	18,616		11,271		7,345
構築物	623		336		286
機械及び装置	6,491		6,218		273
車輛及び運搬具	52		35		17
工具器具及び備品	1,024		1,213		189
土地	15,816		12,440		3,376
建設仮勘定	125		433		308
無形固定資産	274	0.1	379	0.2	104
営業権	5		-		5
特許権	40		25		15
借地権	50		-		50
商標権	5		3		1
ソフトウェア	83		263		179
その他	89		87		2
投資その他の資産	82,423	37.7	96,155	44.4	13,732
投資有価証券	22,139		22,476		337
関係会社株式	32,919		50,859		17,940
出資金	63		0		62
関係会社出資金	10,350		10,766		416
長期貸付金	771		543		228
関係会社長期貸付金	3,632		4,548		916
長期前払費用	864		741		122
差入保証金	11,396		5,720		5,676
その他	837		1,016		178
貸倒引当金	550		517		33
資 産 合 計	218,628	100.0	216,311	100.0	2,316

貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 平成13年3月31日現在		当 期 平成14年3月31日現在		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	60,197	27.5	78,371	36.2	18,174
支 払 手 形	11,186		12,997		1,811
買 掛 金	14,019		11,545		2,473
短 期 借 入 金	22,200		15,500		6,700
1年以内償還予定の債	-		13,000		13,000
社 債	-		11,210		11,210
1年以内償還予定の債	-				
転 換 社 債	-				
1年以内返済予定の債	3,124		5,776		2,652
長 期 借 入 金	2,953		2,477		475
未 払 金	757		682		75
未 払 費 用	1,700		2,350		650
未 払 法 人 税 等	97		7		90
前 受 金	83		29		53
預 り 金	918		680		238
賞 与 引 当 金	659		936		276
売 上 値 引 引 当 金	1,584		533		1,050
設 備 関 係 支 払 手 形	912		644		267
そ の 他					
固 定 負 債	76,323	34.9	51,282	23.7	25,041
社 債	45,000		32,000		13,000
転 換 社 債	12,307		-		12,307
長 期 借 入 金	13,342		14,191		848
繰 延 税 金 負 債	3,215		3,177		38
退 職 給 付 引 当 金	395		1,008		612
預 り 保 証 金	2,061		904		1,157
負 債 合 計	136,520	62.4	129,653	59.9	6,867
(資 本 の 部)					
資 本 金	22,563	10.3	23,112	10.7	549
資 本 準 備 金	23,886	10.9	24,434	11.3	548
利 益 準 備 金	1,089	0.5	1,196	0.6	106
そ の 他 の 剰 余 金	29,639	13.6	32,753	15.1	3,113
任 意 積 立 金	26,522		28,042		1,519
配 当 積 立 金	16		16		-
特 別 償 却 準 備 金	206		213		6
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	48		40		7
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	716		537		179
別 途 積 立 金	25,535		27,235		1,700
当 期 未 処 分 利 益	3,117		4,710		1,593
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,928	2.3	5,215	2.4	287
自 己 株 式	-	-	54	0.0	54
資 本 合 計	82,108	37.6	86,658	40.1	4,550
負 債 ・ 資 本 合 計	218,628	100.0	216,311	100.0	2,316

損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		増 減 金 額	対前期 増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	1 2 2 , 9 6 0	100.0	1 0 4 , 2 8 2	100.0	1 8 , 6 7 8	15.2
売 上 原 価	9 6 , 1 2 4	78.2	7 7 , 7 3 4	74.5	1 8 , 3 8 9	19.1
売 上 総 利 益	2 6 , 8 3 6	21.8	2 6 , 5 4 7	25.5	2 8 9	1.1
販売費及び一般管理費	1 8 , 4 5 4	15.0	1 6 , 5 2 6	15.9	1 , 9 2 7	10.4
営 業 利 益	8 , 3 8 2	6.8	1 0 , 0 2 1	9.6	1 , 6 3 8	19.5
営 業 外 収 益	1 , 7 6 1	1.4	1 , 6 0 7	1.5	1 5 3	8.7
受 取 利 息	3 3 9		1 3 9		2 0 0	
受 取 配 当 金	2 5 3		4 3 7		1 8 3	
為 替 差 益	9 5 5		8 8 1		7 4	
そ の 他	2 1 3		1 5 0		6 3	
営 業 外 費 用	1 , 7 7 3	1.4	1 , 5 5 9	1.5	2 1 3	12.1
支 払 利 息	4 5 6		3 3 0		1 2 6	
社 債 利 息 費	1 , 2 1 3		1 , 2 0 9		3	
社 債 発 行 費	1 1		-		1 1	
そ の 他	9 2		1 9		7 2	
経 常 利 益	8 , 3 7 1	6.8	1 0 , 0 6 9	9.6	1 , 6 9 8	20.3
特 別 利 益	1 0 7	0.1	1 3 5	0.1	2 8	
固定資産売却益	2 0		3		1 6	
貸倒引当金戻入益	4 3		4 8		5	
デリバティブ取引解約益	-		7 2		7 2	
デリバティブ取引評価益	4 3		-		4 3	
そ の 他	0		1 1		1 0	
特 別 損 失	2 , 3 8 6	1.9	1 , 0 8 2	1.0	1 , 3 0 3	
固定資産売却・除却損	5 7 9		1 1 5		4 6 4	
貸倒引当金繰入額	4 0 1		-		4 0 1	
投資有価証券売却損	2 1 3		2 6 8		5 5	
投資有価証券評価損	7 8		3 9 0		3 1 1	
デリバティブ取引解約損	4 6 1		-		4 6 1	
デリバティブ取引評価損	3 8 4		-		3 8 4	
そ の 他	2 6 7		3 0 8		4 0	
税引前当期純利益	6 , 0 9 2	5.0	9 , 1 2 2	8.7	3 , 0 3 0	49.7
法人税、住民税及び事業税	2 , 8 4 4	2.4	3 , 8 5 0	3.7	1 , 0 0 6	
法人税等調整額	2 3 3	0.2	1 0 3	0.1	1 3 0	
当 期 純 利 益	3 , 4 8 2	2.8	5 , 3 7 5	5.1	1 , 8 9 3	54.4
前 期 繰 越 利 益	4 6 6		4 2 6			
中 間 配 当 額	7 5 5		1 , 0 9 1			
中間配当に伴う利益準備金積立額	7 5		-			
当 期 未 処 分 利 益	3 , 1 1 7		4 , 7 1 0		1 , 5 9 3	

利益処分案

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	増 減 金 額
	金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益	3,117	4,710	1,593
任 意 積 立 金 取 崩 額	236	251	15
特 別 償 却 準 備 金	49	55	6
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	7	17	9
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	179	179	-
合 計	3,353	4,962	1,609
利 益 処 分 額	2,926	4,528	1,601
利 益 準 備 金	106	-	106
利 益 配 当 金 (1株につき)	979 (17.50円)	1,557 (27.50円)	578 (10.00円)
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与)	85 (5)	163 (7)	78 (2)
特 別 償 却 準 備 金	55	7	48
別 途 積 立 金	1,700	2,800	1,100
次 期 繰 越 利 益	426	434	7

- (注) 1. 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金および海外投資等損失準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
 2. 平成13年12月11日に10億91百万円(1株につき19円50銭)の中間配当を実施いたしました。

部門別売上高および構成比率

(単位 百万円)

期 別 部 門	前 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		当 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		増 減 金 額	対 前 期 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
医 療 部 門	58,065	47.2%	75,843	72.7%	17,777	30.6%
医 薬 品 部 門	7,085	5.8	7,715	7.4	630	8.9
器 材 部 門	11,447	9.3	11,103	10.7	343	3.0
ス ト ア 部 門	42,864	34.9	7,412	7.1	35,452	82.7
そ の 他	3,497	2.8	2,207	2.1	1,290	36.9
合 計	122,960	100.0	104,282	100.0	18,678	15.2
(うち輸出高)	(25,714)	20.9	(33,456)	32.1	(7,742)	30.1

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの 総平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法

原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法
（会計処理の変更）

従来、医療部門における商品・製品・仕掛品の評価基準及び評価方法について先入先出法による原価法を採用していましたが、医療器具等の販売子会社(株)ニプロを吸収合併したことに伴い統一的な評価基準及び評価方法を設ける必要が生じました。

また、月次の評価と決算の評価の整合性を高めるためにも総平均法による評価がより妥当と考慮し、当期より総平均法による原価法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

無形固定資産 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用 均等償却しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

- 売上値引引当金 …………… 製商品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、退職給付会計基準変更時差異（147百万円）については、5年による均等按分額を費用処理しております。
 また、数理計算上の差異は、それぞれ発生翌期から5年による均等按分額を費用処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ取引

ヘッジ対象 …… 社債利息の金利変動リスクを回避すること

(3) ヘッジ方針 …………… 資金調達コストの低減を図り、将来の金利・為替の相場変動リスク回避を行うこと、又はキャッシュ・フローの固定化を目的としております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前 期)	(当 期)
取得価額相当額	2,120 百万円	867 百万円
減価償却累計額相当額	1,337 "	540 "
期末残高相当額	783 "	326 "
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	407 百万円	179 百万円
1 年 超	753 "	297 "
計	1,161 "	477 "
支払リース料	452 百万円	271 百万円
減価償却費相当額	437 百万円	259 百万円
支払利息相当額	30 百万円	17 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、有形固定資産は残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	44,459 百万円	41,966 百万円
2.関係会社に対する金銭債権・債務		
短期金銭債権	30,256 百万円	9,171 百万円
長期金銭債権	3,632 "	4,548 "
短期金銭債務	7,146 "	7,555 "
3.担保に供している資産		
建 物	10,679 百万円	6,993 百万円
土 地	5,934 "	3,932 "
4.保証債務の残高	18,963 百万円	22,170 百万円
5.連帯債務の残高	- 百万円	2,291 百万円
6.手形割引高	46 百万円	11 百万円
7.自己株式の株数	1,368 株	36,231 株
8.期末日満期手形の会計処理		

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、前期および当期のそれぞれの末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	(前 期)	(当 期)
受 取 手 形	288 百万円	817 百万円
支 払 手 形	677 "	862 "
設備関係支払手形	3 "	- "

(損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
1.関係会社との取引高		
売 上 高	39,677 百万円	13,179 百万円
仕 入 高	20,700 "	24,592 "
その他の営業取引高	101 "	88 "
営業取引以外の取引高	583 "	337 "
2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,432 百万円	2,079 百万円

(有価証券関係)

前期末(平成13年3月31日現在)及び当期末(平成14年3月31日現在)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当	期
	(平成14年3月31日現在)	
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税否認	2 0 9	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1 9 0	"
売上値引引当金否認	3 9 2	"
その他	1 0	"
繰延税金資産 (流動) 合計	8 0 2	"
繰延税金負債 (流動) との相殺	1 6 4	"
繰延税金資産 (流動) の純額	6 3 8	"
繰延税金負債 (流動)		
特別償却準備金	3 3	百万円
固定資産圧縮積立金	2	"
海外投資等損失準備金	1 2 9	"
繰延税金負債 (流動) 合計	1 6 4	"
繰延税金資産 (流動) との相殺	1 6 4	"
繰延税金負債 (流動) の純額	-	
繰延税金資産 (固定)		
土地時価評価差額	1 5 4	百万円
関係会社株式受入差額	2 8 6	"
関係会社株式評価損	7 0	"
貸倒引当金損金算入限度超過額	7 6	"
退職給付引当金損金算入限度超過額	2 0 2	"
その他	5 1	"
繰延税金資産 (固定) 合計	8 4 0	"
繰延税金負債 (固定) との相殺	8 4 0	"
繰延税金資産 (固定) の純額	-	
繰延税金負債 (固定)		
特別償却準備金	8 5	百万円
海外投資等損失準備金	1 2 9	"
その他有価証券評価差額金	3 , 7 6 1	"
その他	4 2	"
繰延税金負債 (固定) 合計	4 , 0 1 8	"
繰延税金資産 (固定) との相殺	8 4 0	"
繰延税金負債 (固定) の純額	3 , 1 7 7	"

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

退任予定取締役 (平成 1 4 年 6 月 2 7 日)

佐野 巧 (現 取締役 企画管理部長)

以 上